

討論に入る前に、今回の予算委員会で日本共産党北区議員団は、区が富士通に対して介護保険のうち訪問介護に関わるデータを提供する協定を締結したことについて、個人情報保護審議会にもかけずに行ったことは問題があると執拗に質問していましたが、この締結は、北区として今後の介護保険制度の適正な運用、また利用者のサービス向上や保険適用に至る時間の短縮のために AI を活用したイノベーション技術を将来について利用できるようにするために行ったことであり、また個人情報に関しては個人情報が特定できない数値データとして提供しており、個人情報保護審議会にかけることは不必要と判断し、情報を提供したとの答弁がありました。

今回北区が富士通と協定したことに関しては、まさに業務の効率化を図ることで利用者のサービスが向上し、事業者の不正過剰請求による損失にも未然に防止が出来るシステムの構築が図られることになり、大変に良い締結であり、全く問題はないと思いますが皆様いかがでしょうか。

日本共産党北区議員団の質問では、サービスの抑制に繋がらないのか？ということを取り上げていましたが、サービスの抑制というよりもむしろ、事業者による過剰なケアプランに基づいての不正請求等、介護保険会計収支の悪化が懸念される方がむしろ心配なのではないでしょうか。

それでは、公明党議員団を代表して、「第25号議案 平成30年度東京都北区一般会計予算」の組み替えを求める動議について、反対の立場から討論を行います。

北区の平成30年度予算規模は、1556億9800万円  
で前年比6%、88億円増の過去最大規模となり、「子育てするなら北区が一番」をより確かなものにするための予算は468億余、前年より65億円増、「長生きするなら北区が一番を実現」の予算は638億余、前年より24億円増、「地震・水害に強い安全安心なまちづくりに全力」の予算は384億余、その他、十条、王子まちづくり、学校改築、東京2020オリンピック・パラリンピックを見据えた取り組みな

ど区が直面する行政課題に積極的に取り組む予算となっています。

一方日本共産党北区議員団は、組み替え動議の根拠として「北区は財政対応力がついたから暮らし応援に」と主張しておりますが、それは大いなる間違いであることを指摘しておきたいと思います。今回の予算特別委員会でも明らかになりましたが、歳入については、都からの特別区交付金は区の歳入の3分の1をしめ景気の変動を受けやすく、地方消費税の減収、ふるさと納税の影響もあります。また歳出では少子高齢化の対応をはじめ、扶助費の増加や学校改築をはじめとする公共施設・インフラの更新費用などは毎年152億円かかると予測され、大変大きな額となり、さらに王子・十条のまちづくり、新庁舎建設なども控え歳出規模は今後大きく膨らむことが予想されています。

そうして中 区は、平成30年度予算の説明文では「計画的かつ着実な基金の積立などにより、計画事業の実現に向けた

財政対応力は高まっています」と記していますが、区は決して「区の財政は基金があるからお大丈夫である」とは言っておらず、説明の「計画事業への実現に向けた財政対応力は高まっている」とは解釈すると「財政対応力はいまだ十分ではない、基金もいまだ十分ではない」が区の考えだとの予算特別委員会での答弁もありました。それをあたかも区の将来の財政は大丈夫で余力があるかのように日本共産党北区議員団が区民に喧伝することは、おおいなる間違いで区民に対して過った区政の情報を流すことになるのではないのでしょうか。

日本共産党北区議員団のように、自分たちの都合のいいように解釈されるところもありますので誤解のないように、今回の予算特別委員会で、次からは「基金の積立などにより、いまだ十分ではないが財政対応力は高まっている」等に変更すべきと公明党議員団で提案させて頂きました。

また今回の予算特別委員会で、昨年日本共産党北区議員団の「十条まちづくり基金を活用し区民のくらしに、につい

ても」そもそも十条まちづくり基金というものはなく、まちづくり基金が正しいのですが、総合的なまちづくりの資金にあてるための基金であり、今後の北区のまちづくり、公園整備や、十条、王子周辺再開発等また今後多額の費用がかかるインフラ維持更新等にあてるものであり、まちづくり基金としては決して充足していない、不用なものではないとの区からの明確な答弁もありました。さらに十条まちづくりで基金を活用した場合、日本共産党北区議員団はよく4年間で都の財調でもどってくるので基金は不用と主張していましたが、財調でもどってくる分を十条まちづくりの基金で活用しなくてはいけないとの決まり等は全くなく、区は財政事情に応じて活用していくとの明確な答弁もありました。

そうした答弁があった故か、日本共産党北区議員団は、今回は姑息にも財政調整基金を10億円活用し暮らし応援にと動議を出しましたが、財政調整基金は、家計でいえば貯金に当たりいざという時の備えでもあり、実際リーマンショック

後には70億円を取り崩し、次の年の平成24年度当初予算では、基金が枯渇するということで、基金運用に関する条例で学校改築基金より流用するという事もありました。また心配される首都直下型地震等の災害対応にも基金は不可欠です。こうしたことから、日本共産党北区議員団のころころ変わる動議の根拠が全く崩れていると指摘しておきたいと思います。

日本共産党北区議員団が出した組み替え動議の個々の項目については、大きな予算を伴うものも含めほとんどが恒久的な財源の確保がなくては成り立たないものであり、今回も動議には継続的な財源の明示が全くなく、ただ単にいまある財源をばらまいているだけで、財源がなくなれば後は知らない無責任極まりない提案で、区民をばかにしております。予算要望を適当に並べただけでつじつま合わせに10億程度と言っているにすぎず、その理由は、はじめから組み替え動議をさらさら通す気がない確かな証拠だと思いますが皆様いかがでしょうか。さらに、区の執行部と所管課が半年以上か

けて行う予算編成を愚弄していることを厳しく指摘しておきます。

そこで今回の日本共産党北区議員団が、提出した組み替え動議も国政と本質は全く同じであり、区民のためを装いながら、自分たちの目的達成のためであります。今回北区の予算は、1556億余の過去最大の積極予算にもかかわらず、また区の当局も基金は必要と明確に答弁している中、さらに過去3回も組み替え動議を否決されているにもかかわらず、今回も動議を出すという事は、動議のための動議であるということであります。

それは動議を出し、日本共産党北区議員団は区民の皆様のためにこういう提案をしていますというアピール、パフォーマンスを行うためであり、ある意味では組み替え動議、「区民の暮らし応援に」ということを利用し、党勢拡大を図ることが目的でありその証拠に過去においてもチラシでアピールし、また全国で日本共産党は組み替え動議を提出しており

ます。

今回の予算特別委員会でも区長及び区に対して「区民とともに」の姿勢がなっていないと糾弾しておりましたが、区民とともにどころか、区民を手段に、利用しているのが日本共産党北区議員団の本質であります。なぜそうした手法をとるのか、それは反対だけが実績であったため実現はできないが、提案だけでも行い党勢を拡大しようという手法に転換し、それは区民を偽り北区はお金があるのに暮らしを応援しないというマイナスのイメージを植え付けるものであり、その行為は、区民の区政に対しての信頼を傷つけるものであり断じて許されるものではありません。日本共産党北区議員団の皆さんは本当に区民のために行っているのか胸に手を当てて考えて頂きたいと思います。

最後に、日本共産党北区議員団の皆様「憲政の神様」「議会政治の父」と呼ばれる尾崎行雄の言葉を送りたいと思います。



「近頃、民主主義をはきちがえて、自分の、また少数団体の欲望をみたすために、他の多数の迷惑も顧みず、わがまま勝手に振る舞う心得違いのものがだいぶ増えたようだ、こういう不心得者に・・・、

以上、公明党議員団は日本共産党北区議員団から提出された「第25号議案」の組み替えを求める動議について反対を表明し、討論を終わります。ご静聴ありがとうございました。